

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	農業課	事業No.	170
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H29	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		1	若者が帰ってこられる産業をつくる	
			2	飯田市への人の流れをつくる	
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
				飯田市農業振興ビジョン	
法令・例規等			飯田市認定農業者育成推進資金利子補給金交付要綱		
			農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱、飯田市融資主体補助型経営体育成支援事業補助金交付要綱		
			飯田市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱 ほか		
事業目的		対象	市内農業者 就農希望者 移住希望者		
		意図	新規就農者の受入れ、意欲ある農業者の育成・支援、移住希望者の受入れ、農業の担い手確保		

2 事業内容

2年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	<p>コロナ禍で現地訪問見学会・ワーキングホリデーの中止、農業お試し住宅の休館により、市外就農希望者はWEB就農相談会等での対応となりました。</p> <p>就農相談ではJA担い手支援室、県振興局と協働し制度支援・経営安定指導・相談を行い、先輩Iターン者を就農アドバイザーとして委嘱し相談体制の強化を図りました。</p> <p>農繁期の人手不足対策として10月からJAと連携した労働力マッチングサイト「1日農業バイト」を周知し、地域内担い手の確保に繋げ、229件のマッチング実績がありました。</p> <p>規模拡大・経営改善等を行う意欲ある農業者に対し融資、施設整備への補助等、経営安定に向けた支援を行いました。</p>		ワーキングホリデー運営費			55					
			担い手誘致PR活動費			211					
			お試し住宅水道光熱費等			94					
			農業研修生支援負担金(市)			1,210					
			新規就農者支援事業補助金(国・市)			10,907					
			農業資金運営/利子助成金(県・市)			40,225					
			意欲ある農業者支援事業補助金(市)			5,968					
			強い農業・担い手づくり総合支援交付金(国)			15,125					
			農業生産施設固定資産税補助(市)			151					
事務経費					93						
			その他の経費		0						
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)		単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	国・市制度で支援した新規就農者数		人	8	23	8	12	8	14	13	12
	補助金(国)を活用し施設整備した経営体数		件	8	3	3	5	4	5	4	5
	補助金(市)を活用し施設整備した経営体数		件	-	-	-	-	16	19	17	19
	農業資金融資件数		件	-	-	15	23	15	26	20	23
	お試し住宅利用件数(H30~)		件	-	-	-	6	-	10	60	0
2年度 決算 (千円)	予算額		150,253	特定財源内訳及び補正事項							
	決算額		74,039	(県)農業人材力強化総合支援事業補助金(10/10) 10,607千円							
	財源の 状況	国庫支出金	0	(県)強い農業・担い手づくり総合支援交付金(3/10) 12,090千円							
		県支出金	25,844	(県)担い手確保・経営強化支援事業補助金(1/2) 3,035千円							
		地方債	0	(県)農業経営基盤強化資金利子助成補助金 112千円							
		その他	40,103	(そ)あぐりチャレンジ農業資金貸付預託金回収金 40,000千円							
一般財源		8,092	(そ)農業研修生住宅使用料 103千円 1→2 繰越明許費 3,035千円								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	6	1	3	15	1	749	363	農業担い手誘致事業費	
2	1	6	1	3	15	3	17,716	12,135	新規就農者支援事業費	
3	1	6	1	4	38	1	131,577	61,390	意欲ある農業者支援事業費	
4	1	6	1	4	38	2	211	151	農業生産施設整備支援事業費	
5										
6										
7										
振り返り課題認識		<p>コロナ禍で、新たに管外からの就農希望者の現地案内、就農相談対応が難しくなっています。既に当地域に入っている研修生やIターン就農希望者にWEB等で提供できる農地・住宅情報が不足しているため、関係機関をはじめ特に地域と連携し情報提供ができる体制づくりが必要です。また、JAと連携し運用開始した「1日農業バイト」アプリの活用を周知・推進し、繁忙期の労働力不足対策を行い、経営改善に向けた設備投資等の支援も継続し、国県等の事業活用をする必要があります。</p>								
上記の課題解決のための有効策		<p>関係機関と特に地域と連携した農地・住宅の情報収集し、相談対応時にリアルタイムで提供できる体制構築が必要です。新規就農希望者に対しては安定経営ができるよう技術研修制度の充実を図ることが重要です。また、コロナ禍における地域内での新たな担い手確保に取り組むためマッチングアプリの周知と、農業法人との連携を進めていく必要があります。</p>								
次年度に向けての取り組み		<p>庁内・関係機関や地域と連携した就農支援体制の構築とともに、農業法人と連携した技術研修の仕組みづくりに取り組みます。繁忙期の担い手確保としてマッチングアプリの周知活動を行い、地域内の就農希望者の体験的な活用にもつなげます。経営改善計画の達成に向け、県、国等の事業を活用して必要な設備投資等を支援します。</p>								